平成２９年度　事務事業評価表

8971
一般会計

事務事業名	庁用自動車維持管理事務		
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両担当	菊地　浩之

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	道路運送車両法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

庁用自動車

目　的

管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法：直営】

車両整備員による日常の整備点検を徹底し、車両故障の発生を極力抑え、故障時等は、即修理できる体制を整えると共に、車両の長期使用を図ります。

成　果（効果･予測）

日常点検により故障となる原因を事前に察知して、整備を行うことにより、車両が良好な状態に保たれ、庁用自動車の安全な運行が図られると共に、車両整備費の削減になります。

課　題

日常の整備点検を徹底して行うことで、車両を常に良好な状態に保ち、長期使用を可能とすることが必要です。しかし、車両の老朽化による低公害・低燃費の環境に配慮した車両への更新を進めていく必要もあります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	23,368	27,532	35,109
人件費	11,012	11,029	11,029
総事業費	34,380	38,561	46,138

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	892
一般財源	34,217
合　計	35,109

3.活動内容

活動指標1

名称：庁用車両の定期点検　単位：台
内容説明：3･9･12ヶ月点検車両台数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	37	52	43
実　績	37	53	―――

活動指標2

名称：庁用自動車の車検　単位：台
内容説明：車検車両台数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	31	32	30
実　績	31	32	―――

活動指標3

名称：日常点検による車両台数　単位：台
内容説明：車両整備員による点検台数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	69	74	74
実　績	69	74	―――

活動指標4

名称：　単位：
内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

「庁用車両の運行管理に関する基本方針」に基づく車両の計画的更新及び減車を行っていきます。

５. 評価結果

項目	27年度	28年度	29年度	評価
市の関与の妥当性	―	―	―	**市が関与する必要性があるか。** 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
事務事業の成果	A	A	A	**さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。** Ａ：十分に成果を上げている。 庁用車両適正化委員会において車両台数の適正化と効率的な運用について議論し、庁用車両の運行管理を行っている。
事業費・人件費	A	A	A	**事業費、人件費は適正か。** Ａ：経費は適正な水準である。 庁用車両台数の適正化と効率的な運用を進めるとともに、最低限の人員で運行管理を行っている。
受益・負担の公平性	A	A	A	**受益の公平性と負担の適正化は図られているか。** Ａ：受益・負担は適正である。 本庁舎における効率的な運用を進めるとともに、本庁舎以外の施設においても配車を行っている。
社会的配慮	A	A	A	**市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。** Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 環境対策として低公害車の導入を進めるとともに、ハイブリット車などの経済性に優れた車両の導入を進めている。

平成２９年度　事務事業評価表

9035
一般会計

事務事業名	入札・契約事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約担当	吉川　弘行

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

設計金額が１３０万円超の工事、全ての工事関連の委託、８０万円超の物品の買入れ、５０万円超の委託、４０万円超の賃貸借の案件

目　的

効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。

手段、手法【実施手法：直営】

・事業担当課からの依頼に基づき、条件付一般競争の入札参加資格や業務内容により随意契約や指名競争による指名業者を選定し、入札公告や資料配布、入札を行い契約を締結します。
・原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。

成　果（効果･予測）

・公平性・透明性・競争性を確保し、契約事務を適正に執行できます。
・入札に係る移動コスト、時間的コストの軽減及び情報入手の迅速化が図れます。

課　題

工事案件は早期発注、物品購入は計画性を持った発注を行っていきます。
また、不祥事再発防止策として、入札結果のチェックや入札制度の継続的な検証を今まで以上に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	13,901	11,249	11,998
人件費	38,879	50,743	51,111
総事業費	52,780	61,992	63,109

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11,998
合　計	11,998

3.活動内容

活動指標1

名称	入札件数		単位	件
内容説明	件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	800	800	835
	実　績	911	835	―――

活動指標2

名称	電子入札件数		単位	件
内容説明	件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	525	550	581
	実　績	616	581	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

設計金額１３０万円を超える工事、工事に伴う設計委託はすべての案件、５０万円を超える一般委託、８０万円を超える物品、４０万円を超える賃貸借の案件については、原則として電子入札による条件付一般競争入札を実施し、より公正な入札契約を執行します。今後も引き続き入札・契約の透明性・競争性・公平性の更なる向上を図るとともに、不正行為の防止、排除を徹底していきます。
また、入札監視委員会の審議結果等を入札等事務の適正な運営に反映します。
さらに、入札の不調等が引き続き全国的に多いことを踏まえ、より参加しやすい入札方法などへの改善を行います。

５.評価結果

<table>
<tr><td rowspan="3">市の関与の妥当性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市が関与する必要性があるか。</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td rowspan="2">行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。</td></tr>
<tr><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事務事業の成果</td><td colspan="3">評価結果</td><td>さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td rowspan="2">Ａ：十分に成果を上げている。
主に電子入札による条件付一般競争入札を実施し、透明性、公平性及び競争性を確保した入札事務が執行されています。</td></tr>
<tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業費・人件費</td><td colspan="3">評価結果</td><td>事業費、人件費は適正か。</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td rowspan="2">Ａ：経費は適正な水準である。
神奈川県下の自治体など３０団体で共同運営を行っている「かながわ電子入札システム」を利用した入札を行っているので経費は適正な水準となっています。</td></tr>
<tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受益・負担の公平性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>受益の公平性と負担の適正化は図られているか。</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td rowspan="2">Ａ：受益・負担は適正である。
電子入札による条件付一般競争入札に参加するための登録などの際には費用負担が発生しており、受益の公平性と負担は適正となっています。</td></tr>
<tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="3">社会的配慮</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td rowspan="2">Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
電子入札システムによる入札情報の提供や紙による入札の減少による環境への配慮について継続的に取り組んでいます。</td></tr>
<tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr>
</table>

平成２９年度　事務事業評価表

9041
一般会計

事務事業名	市庁舎維持管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財担当	菊地　浩之

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方財政法第８条
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市庁舎（本庁舎、分庁舎、ＩＫＯＺＡ内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　】

施設の光熱水費、電話料の支払いやそれらの節減対策、各設備機器の保守点検委託による維持管理、施設や情報関連設備の維持補修を行います。

成　果（効果･予測）

市庁舎等施設の適切な維持管理が行われています。

課　題

施設の老朽化が進んでいるため、日々の維持管理の重要性が増していることから、的確な点検整備が求められています。

総事業費（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	381,888	412,268	406,411
人件費	15,237	15,097	20,035
総事業費	397,125	427,365	426,446

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	303
市債	0
その他	1,987
一般財源	404,121
合　計	406,411

3. 活動内容

活動指標1

名称	建物設備等補修件数		単位	件
内容説明	建物設備等補修実績			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	75	65	80
	実　績	59	80	―――

活動指標2

名称	年間施設維持管理日数		単位	日
内容説明	電気機械設備運転、清掃、警備、電話交換等業務日数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	365	365	365
	実　績	365	365	―――

活動指標3

名称	維持管理対象敷地面積		単位	㎡
内容説明	本庁舎、分庁舎、第2分庁舎、桜ヶ丘連絡所等の敷地面積			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	22,031	22,031	22,031
	実　績	22,031	22,031	―――

活動指標4

名称	維持管理対象建物面積		単位	㎡
内容説明	本庁舎、車庫棟、会議室棟、分庁舎、第2分庁舎等床面積			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	16,259	16,259	16,259
	実　績	16,259	16,259	―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

本庁舎の老朽化が進んでいることから、維持・補修等の業務が増えており、長期的な視点に立ち対応を検討していく必要があります。

5．評価結果

項目	評価結果			評価内容
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	A	A	A	公共施設・公有財産の維持管理・補修・管理を低廉な金額で行っており、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	A	A	A	水道光熱費・委託料など維持・管理費の低減に努めており、経費は適正な水準と判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市庁舎施設を適切に維持管理することにより、来庁者への行政サービスが適切に行われており、受益の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ユニバーサルデザイン、環境負荷軽減に配慮した施設管理・修繕を行っています。

平成２９年度　事務事業評価表

9042
一般会計

事務事業名	市庁舎施設大規模改修事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財担当	菊地　浩之

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方財政法第８条
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・公共施設保全計画に基づき、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。

成　果（効果･予測）

大規模な改修を行うことにより、施設の延命化を図ります。

課　題

施設の老朽化が進んでいるため、大規模に改修しなければならない個所や更新すべき機器が増えている。また、時代の要請から施設の省エネ対策やバリアフリー化が求められている。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	9, 180	17, 755	507, 155
人件費	4, 464	5, 158	5, 895
総事業費	13, 644	22, 913	513, 050

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	495, 300
その他	0
一般財源	11, 855
合　計	507, 155

3.活動内容

活動指標1

名称	大規模改修工事数		単位	件
内容説明	年度内工事数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	1	1	3
	実　績	1	0	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市庁舎の適正な維持管理等に引き続き努めます。					

５.評価結果

項目	評価結果			評価
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 公共施設の改修を行い、市民の利便性向上に寄与しており、十分に成果をあげています。
	B	B	A	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 事業内容は、庁舎の状況・保全計画等から計画的に執行されているとともに、改修工事は入札により落札者を決定しているため、経費は適正な水準と判断しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市庁舎等施設の改善や老朽化に伴う改修等に係る経費ですが、改修することにより市役所機能を維持することは、市民の生活全般に密着しており、負担は適正と判断します。
	A	A	A	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 改修工事の設計・施工時には、ユニバーサルデザイン、環境負担軽減に十分配慮して実施しています。
	A	A	A	

平成２９年度　事務事業評価表

9404
一般会計

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安担当	石井　信治

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	電気事業法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

高圧で受電している公共施設（自家用電気工作物）

目　的

市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。
・各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。

成　果（効果･予測）

・法令に基づいた適正な管理が遂行できます。
・電気設備による感電や電気事故の防止が図られます。
・市民が安心かつ安全に施設を利用することができます。

課　題

・施設の老朽化に伴い改修が必要であるが、改修が計画どおりに実施できていないことから、事故の可能性が高まっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	20,440	18,354	38,191
人件費	17,644	22,107	17,133
総事業費	38,084	40,461	55,324

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	38,191
合　計	38,191

3.活動内容

活動指標1　名称：日常巡視点検回数　単位：回
内容説明：施設が稼働状態で点検を行った回数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	642	630	640
実　績	640	631	―――

活動指標2　名称：定期点検回数　単位：回
内容説明：施設を停電させ点検を行った回数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	57	56	56
実　績	57	56	―――

活動指標3　名称：啓発活動回数　単位：施設
内容説明：電気安全等の啓発活動を行った施設数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	75	74	76
実　績	75	74	―――

活動指標4　名称：点検報告書確認件数　単位：回
内容説明：提出された報告書の確認、チェックの件数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	970	950	959
実　績	968	950	―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（５３施設）を実施します。
・公共施設の老朽化が進んでいるため、事業主管課と協議・調整し安全確保のため事業を進めていきます。
・公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数と劣化状況等を勘案して高圧受電設備保全計画を策定し実施していきます。

５.評価結果

項目	評価結果 27年度	評価結果 28年度	評価結果 29年度	評価の観点・内容
市の関与の妥当性	—	—	—	**市が関与する必要性があるか。** 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
事務事業の成果	A	A	A	**さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。** Ａ：十分に成果を上げている。 適正な保守管理により、電気設備による感電や電気事故の防止が図られています。
事業費・人件費	A	A	A	**事業費、人件費は適正か。** Ａ：経費は適正な水準である。 民間活力の活用及び業務の効率化を図るため、「自家用電気工作物の保安管理業務の外部委託化（５３施設）を実施する」など事業費削減に努めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	A	A	A	**受益の公平性と負担の適正化は図られているか。** Ａ：受益・負担は適正である。 公共施設の自家用電気工作物を適正に保守管理することにより、各施設を利用する来庁者への行政サービスが適切に行われることから、受益の公益性が保たれています。
社会的配慮	A	A	A	**市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。** Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 高効率機器の導入、設備機器のリサイクル、ＰCB含有機器の適正管理等、環境に配慮した業務遂行に努めています。

平成２９年度　事務事業評価表

9988
一般会計

事務事業名	庁用自動車配車・運行事務

事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両担当	菊地　浩之

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	道路交通法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

共用車及び貸出車

目　的

共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営 】

・共用車両の運行と貸出車両の貸出については、事前に使用申込により受付をし、配車の手続きを行います。
・車両が故障した時などで、緊急に車両が必要となる場合は、レンタカー等の活用など柔軟に対応します。

成　果（効果･予測）

各課専用車両を一括して管理することにより、効率的な配車及び運行が図られます。

課　題

共用車両の運行委託化や、貸出車のメンテナンスリース化が効率性、経済性の観点から有効なのか検証する必要があります。

総事業費（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	3,286	3,004	3,476
人件費	51,802	52,179	36,495
総事業費	55,088	55,183	39,971

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,476
合　計	3,476

3.活動内容

活動指標1

名称：バス等共用車両及び貸出車両数　単位：台
内容説明：メンテナンスリース車を含む維持管理をしている車両の数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	69	74	74
実　績	69	74	―――

活動指標2

名称：バス等共用車運転員数　単位：人
内容説明：バス2台・乗用車４台

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	5	4
実　績	5	5	―――

活動指標3

名称：バス等乗合車両走行距離数　単位：km
内容説明：1台あたりの年間平均走行距離数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	7,300	10,000	0
実　績	10,440	6,912	―――

活動指標4

名称：庁用車両整備計画　単位：台
内容説明：庁用自動車の更新を合理的かつ適正に実施する。

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	8	8	8
実　績	8	8	―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

運転員の補充は任期付短時間職員を任用することで対応します。
平成30年4月からは、バスの運行業務を民間事業者に委託するとともに、運転員の退職者補充を行わず、現行の職員数で共用車両の運行業務を行う予定です。

５. 評価結果

項目	評価結果			内容
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	A	A	A	庁内車両台数の適正化と効率的な運行管理を進めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人員で共用車両の運行を行うとともに、バス運行業務の民間委託化を進めていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ｚ：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない。
	Z	Z	Z	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	庁用車両の効率的な運用を進めるとともに、近隣など単独の用務については自転車の利用を進めていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

8982
一般会計

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進担当	近岡壮人

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

庁内各部門で使用する備品等

目　的

庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。

手段、手法【実施手法：直営】

全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。

成　果（効果･予測）

効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。

課　題

経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	2,055	2,141	2,135
人件費	893	884	884
総事業費	2,948	3,025	3,019

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,135
合　計	2,135

3.活動内容

活動指標1

名称：事務機器需要調査　単位：回
内容説明：事務機器導入計画の把握

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称：事務機器整備件数　単位：台
内容説明：整備件数（新規分＋保管換分）

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	90	90	162
実　績	161	185	―――

活動指標3

名称：　単位：
内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称：　単位：
内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

物品管理台帳を活用し、庁内での再利用の促進を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

9038
一般会計

事務事業名	庁用共通帳票類印刷・管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約担当	吉川　弘行

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理	
	めざす成果		
根拠法令	名　称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

庁内で使用する共通帳票類

目　的

封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

封筒等庁内で使用する共通帳票類の一元化（印刷、配布、管理）を行います。

成　果（効果･予測）

帳票類の一元管理により、経費の節減と事務の効率化が図られています。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	963	823	823
人件費	744	1,105	737
総事業費	1,707	1,928	1,560

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	823
合　計	823

3.活動内容

活動指標1

名称：封筒払出数　単位：束

内容説明：各事業課に配布した共通封筒の数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,400	1,800	1,800
実　績	1,807	2,184	―――

活動指標2

名称：白図払出数　単位：枚

内容説明：公用資料として各事業課に配布した数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	300	300	200
実　績	389	175	―――

活動指標3

名称：賞状払出数　単位：枚

内容説明：公用資料として各事業課に配布した数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,200	1,300	1,200
実　績	1,357	1,176	―――

活動指標4

名称：　単位：

内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	全庁的に共通して使用する帳票類が限られているため、現状のまま継続することとします。					

平成２９年度　事務事業評価表

9039
一般会計

事務事業名	普通財産管理運用事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財担当	菊地　浩之

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法（第２３８条～）、地方財政法第８条
		大和市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市民

目　的

普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　　　　　　　】

・草刈の実施、木柵の設置、建物の修繕による維持管理をしています。
・未利用地の有効活用として、その利用目的に応じた有償、無償貸付及び売払いを行います。
・公有財産システムの活用により、市有財産（土地、建物等）をきちんと把握し、効率的な管理を図ります。

成　果（効果･予測）

普通財産が適正に管理され、有効に活用されています。

課　題

未利用地は、狭小な土地や不整形な土地が多く、有効活用に当たっては厳しい状況にあることから、さまざま角度からの取組みが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	2,217	3,278	12,034
人件費	11,049	10,946	13,725
総事業費	13,266	14,224	25,759

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12,034
合　計	12,034

3.活動内容

活動指標1

名称	草刈、柵等の設置件数		単位	件
内容説明	年度内に実施した件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	4	6	8
	実　績	4	6	―――

活動指標2

名称	貸付件数（普通財産）		単位	件
内容説明	有償、無償を問わず貸付実績			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	117	113	113
	実　績	113	113	―――

活動指標3

名称	処分件数		単位	件
内容説明	年度内売払い実績			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	8	3	1
	実　績	8	6	―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

普通財産の適切な維持管理に引き続き努めるとともに、未利用地については、売却、貸付、有効活用等に向けた検討を進めます。

平成２９年度　事務事業評価表

9040
一般会計

事務事業名	市有建築物火災共済事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財担当	菊地　浩之

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法第２６３条の２
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市有建築物を災害から守り、安定した市民サービスの提供に努めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

全国市有物件災害共済会の建物共済に加入し（単年度契約）、加入手続きを管財課管財担当で一括して行っています。なお共済分担金の予算要求は、各財産所管課が行います。

成　果（効果･予測）

災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	81	128	86
人件費	2,976	2,948	3,685
総事業費	3,057	3,076	3,771

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	58
一般財源	28
合　計	86

3.活動内容

活動指標1　名称：加入件数　単位：件
内容説明：継続＋新規

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	705	705	703
実　績	705	703	―――

活動指標2　名称：年間事故発生件数　単位：件
内容説明：補償件数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	4
実　績	8	4	―――

活動指標3　名称：支払総額　単位：円
内容説明：保険料総額

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	8,005,007	8,332,008	8,892,078
実　績	8,332,008	8,892,078	―――

活動指標4　名称：　単位：
内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

財産の保全のため、不測の災害等に引き続き備えます。

平成２９年度　事務事業評価表

9962
一般会計

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕担当	石井　信治

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	建築基準法
		公共工事の品質確保の促進に関する法律
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市有建築物の設計及び工事監理を適正に行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

各施設管理者から営繕等を受託し設計監理を行います。

成　果（効果･予測）

施設の長寿命化やバリアフリー、ユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備を行うことにより、幅広い世代の方々が安全で快適に施設を利用することができます。

課　題

既存施設の改修等については、施設を運営しながらの工事となるため、施設利用者の安全を確保しながら、限られた工事期間内に工事を完成すること、新築工事については、多くの方々が利用しやすい施設となるよう、関係所管課との十分な調整が必要です。
限られた財源のなかで、効率よく事業を実施していくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	1,469	1,506	1,555
人件費	61,752	61,163	62,637
総事業費	63,221	62,669	64,192

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,555
合　計	1,555

3.活動内容

活動指標1

名称	受託業務件数（工事、設計、監理）	単位	件
内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	96	109	109
実　績	92	109	―――

活動指標2

名称	受託工事の評点	単位	点
内容説明	総点数/工事件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	75	75	75
実　績	77	76	―――

活動指標3

名称	受託業務契約金額	単位	千円
内容説明	工事等の契約金額		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	3,016,479	2,982,200	3,000,000
実　績	2,982,200	6,040,035	―――

活動指標4

名称	設計・工事に伴う関係部署打合せ	単位	回
内容説明	設計、工事を進める際の打合せ		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	623	623	747
実　績	623	685	―――

4.今後の方針等

27年度	28年度	29年度
Ⅱ：見直しのうえで継続	Ⅱ：見直しのうえで継続	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

施設の長寿命化、市民のニーズに沿った安全安心に配慮した施設づくりを推進します。
建設資材の高騰や労働人口の減少を踏まえた適正な積算に努めます。

平成２９年度　事務事業評価表

16832
一般会計

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木　学

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理	
	めざす成果		
根拠法令	名　称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

マスコットキャラクター

目　的

マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・マスコットキャラクター（緑の精「やまともっく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまとこころん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。
・マスコットキャラクターを市の通知文書、発行図書などに登場させるほか、イベントや市内各種施設、案内表示などでも活用していきます。

成　果（効果･予測）

市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。

課　題

市に関連するキャラクターが複数あるため、他のキャラクターとの関係を整理したうえで、マスコットキャラクターの活用を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	74	74	74
総事業費	74	74	74

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	利用申請件数		単位	件
内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	10	10	10
	実　績	4	3	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

平成４年度から開始したマスコットキャラクターの名称について、全国から寄せられた約8,000もの名称の中から、市民と選定した経緯があります。
マスコットキャラクターの持つイメージ（「みんなを元気づける」、「友情の輪を広げる」等）に合わせて、催しや発行図書等で今後も活用を図っていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

16849
一般会計

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎　光義

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公有地の拡大の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
事務事業の期間			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など

目　的

対象区域の土地取引について優先的に交渉権を得られ、必要な土地を先買いすることにより都市施設の計画的な整備を行うことができます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

届出・申出を受付し、買取協議希望の有無を確認します。買取を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買取希望の有無を、申請者へ通知します。

成　果（効果･予測）

届出に基づき、必要な土地の先行取得交渉が可能になります。

課　題

届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買取希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から３週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	744	737	737
総事業費	744	737	737

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称：届出件数（公拡法4条）　単位：件

内容説明：土地有償譲渡届出

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	7	7	7
実　績	9	7	―――

活動指標2

名称：届出件数（公拡法5条）　単位：件

内容説明：土地買取希望届出

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	3	5	―――

活動指標3

名称：　単位：

内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称：　単位：

内容説明：

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	28年度	29年度
Ⅰ：現状のまま継続	Ⅰ：現状のまま継続	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等：事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。

平成２９年度　事務事業評価表

16850
一般会計

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎　光義

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

①１００㎡以上の土地、②１事業１０００万円以上の土地

目　的

取得、処分する土地の価格決定について公正を期します。

手段、手法【実施手法：直営】

庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。価格の決定は市職員６名からなる土地価格評価委員会が行います。

成　果（効果･予測）

公共事業用地を公正で適正な価格で取得できます。

課　題

依頼状況を把握し迅速に開催することが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	744	737	737
総事業費	744	737	737

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	開催回数		単位	件
内容説明	土地価格評価委員会の開催件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	1	1	1
	実　績	3	1	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。					

平成２９年度　事務事業評価表

16851
一般会計

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎　光義

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

土地開発公社が保有する公共用地、公有地、代替地

目　的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。

成　果（効果･予測）

公拡法の届出・申出等による、緊急的な公共用地等の取得に対応できます。

課　題

取得依頼した用地が、土地開発公社において長期保有とならないよう、事業計画に基づき、用地取得の依頼を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	744	737	737
総事業費	744	737	737

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	公有地売却事業		単位	件
内容説明	公有地の売却件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	0	0	0
	実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	理事会開催回数		単位	回
内容説明	理事会の開催回数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	2	2	2
	実　績	2	2	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

土地開発公社への用地取得依頼は、事業計画に基づき、先行取得の必要性が生じた用地について行います。

平成２９年度　事務事業評価表

16853
一般会計

事務事業名	行政境界管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制担当	大下　等

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名　称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2.事務事業の概要

対　象

市民、事業者、地方公共団体等

目　的

市の行政境界の確定をします。

手段、手法【実施手法：直営】

確認書の取り交わし並びに境界の明示及び証明です。

成　果（効果･予測）

境界確定により、財産の権利関係が明確になります。

課　題

近隣市との境界確定は行われているものの、確定時期が古い境界があり、境界の確認図面が現況と異なっている部分があるものがあります。

総事業費（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	298	295	295
総事業費	298	295	295

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	協議件数		単位	件
内容説明	確認申請等を受けて隣接市等と協議・調整した件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	1	1	1
	実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	証明件数		単位	件
内容説明	確認証明申請により諸証明を行った件数			
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定	1	1	1
	実　績	1	2	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	適正な事務処理を継続させるとともに、本市の行政境界を日頃把握して隣接市との協議に備えます。					

平成２９年度　事務事業評価表

37676
一般会計

事務事業名	保全計画運営事務

事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕担当	石井　信治

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	建築基準法
		地方財政法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成7年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市民

目　的

効率的かつ効果的な市内公共施設の維持保全を図ります
。

手段、手法【実施手法：直営】

公共施設保全計画に基づき、中長期的な視点で建築物の維持保全を図ります。

成　果（効果･予測）

計画的かつ効率的な維持補修を行うことにより、建築物を適正な状態に保ち、長寿命化を図ることができます。

課　題

施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向があります。
施設の長寿命化を図りつつ、少子高齢化や地球温暖化等の環境問題等への配慮など、社会経済状況に対応できるよう新たな保全計画の策定が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	6,947	7,475	190
人件費	18,600	18,423	18,423
総事業費	25,547	25,898	18,613

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	190
合　計	190

3.活動内容

活動指標1　名称：建物健康診断実施件数　単位：件
内容説明：年度内実施件数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	131	131	106
実　績	131	106	―――

活動指標2　名称：保全計画管理表作成件数　単位：件
内容説明：年度内作成件数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	131	131	106
実　績	131	106	―――

活動指標3　名称：保全計画検討会　単位：回
内容説明：保全計画の策定に向けて行う検討会議の実施回数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	2	0
実　績	1	2	―――

活動指標4　名称：施設点検件数　単位：
内容説明：保全計画対象施設の点検実施件数

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	0	106
実　績	0	0	―――

4.今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

公共施設白書の策定を受け、公共施設保全計画の策定を行います。